



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中丸英実 TEL (03) 5476 - 9701

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	12,594 (1.3)	425 (9.4)	330 (20.2)
15 年 3 月期	12,437 (1.6)	469 (1.7)	274 (38.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	203 (-)	21 67	-	28.0	4.5	2.6
15 年 3 月期	585 (-)	62 31	-	67.2	3.3	2.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 9,388,600 株

15 年 3 月期

9,388,600 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	7,296	845	11.6	90 03
15 年 3 月期	7,381	606	8.2	64 55

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,388,600 株

15 年 3 月期

9,388,600 株

期末自己株式数 16 年 3 月期

400 株

15 年 3 月期

400 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,500	10	150	—	—	—
通 期	11,600	150	200	—	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	438,546		225,198		213,347
2. 受 取 手 形	96,973		142,617		45,643
3. 営 業 未 収 入 金	2,121,343		2,202,112		80,769
4. 仕 掛 作 業 支 出 金	47,089		32,898		14,190
5. 貯 蔵 品	4,284		5,021		737
6. 前 払 費 用	25,699		29,222		3,522
7. 関 税 等 立 替 金	190,901		241,248		50,347
8. 未 収 入 金	245,333		25,723		219,610
9. 繰 延 税 金 資 産	88,416		288,857		200,440
10. そ の 他	10,490		13,817		3,326
11. 貸 倒 引 当 金	15,964		23,440		7,475
流 動 資 産 合 計	3,253,115	44.6	3,183,277	43.1	69,837
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	630,428		577,403		53,024
(2) 構 築 物	27,895		31,877		3,981
(3) 機 械 及 び 装 置	21,593		19,859		1,733
(4) 車 輛 運 搬 具	1,275		1,120		154
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	18,586		22,239		3,653
(6) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
有 形 固 定 資 産 合 計	2,112,416	29.0	2,065,139	28.0	47,277
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	8,888		8,655		233
(2) 施 設 利 用 権	213,750		223,275		9,524
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	4,772		11,899		7,126
無 形 固 定 資 産 合 計	227,411	3.1	243,829	3.3	16,417
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	190,077		260,737		70,660
(2) 関 係 会 社 株 式	441,795		406,795		35,000
(3) 出 資 金	44,437		54,784		10,347
(4) 関 係 会 社 出 資 金	72,351		72,351		—
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	72,551		82,314		9,763
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	62,141		63,651		1,509
(7) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	859,452		862,411		2,959
(8) 長 期 前 払 費 用	346		651		305
(9) 差 入 保 証 金	125,203		171,883		46,680
(10) 会 員 権 等	70,584		78,384		7,800
(11) 役 員 保 険 積 立 金	280,958		265,957		15,001
(12) 繰 延 税 金 資 産	182,768		273,424		90,656
(13) そ の 他	21,317		36,251		14,934
(14) 貸 倒 引 当 金	722,468		745,121		22,653
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,701,514	23.3	1,884,476	25.5	182,962
固 定 資 産 合 計	4,041,343	55.4	4,193,445	56.8	152,102
繰 延 資 産					
(1) 社 債 発 行 費	2,086		4,868		2,782
繰 延 資 産 合 計	2,086	0.0	4,868	0.1	2,782
資 産 合 計	7,296,545	100.0	7,381,592	100.0	85,046

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	202,934		170,794		32,139
2. 営 業 未 払 金	1,730,700		1,716,156		14,543
3. 短 期 借 入 金	709,300		833,200		123,900
4. 一年以内返済長期借入金	1,101,154		1,074,585		26,569
5. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		—
6. 未 払 金	40,216		50,404		10,187
7. 未 払 法 人 税 等	9,500		8,482		1,018
8. 未 払 消 費 税 等	31,892		7,136		24,755
9. 未 払 費 用	96,714		124,238		27,524
10. 前 受 金	9,771		26,581		16,809
11. 預 り 金	41,835		53,326		11,491
12. 関 税 等 預 り 金	110,746		92,011		18,734
13. 賞 与 引 当 金	172,674		181,060		8,385
流 動 負 債 合 計	4,317,439	59.2	4,397,977	59.6	80,537
固 定 負 債					
1. 社 債	150,000		210,000		60,000
2. 長 期 借 入 金	1,463,212		1,730,129		266,917
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		91,132		2,871
4. 退 職 給 付 引 当 金	408,083		305,750		102,332
5. そ の 他	24,259		40,523		16,263
固 定 負 債 合 計	2,133,815	29.2	2,377,535	32.2	243,719
負 債 合 計	6,451,255	88.4	6,775,512	91.8	324,257
(資 本 の 部)					
資 本 金	856,050	11.7	856,050	11.6	—
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	625,295		625,295		—
資 本 剰 余 金 合 計	625,295	8.6	625,295	8.5	—
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	140,000		140,000		—
2. 当 期 未 処 理 損 失	932,422		1,135,832		203,410
利 益 剰 余 金 合 計	792,422	10.9	995,832	13.5	203,410
土 地 再 評 価 差 額 金	129,290	1.8	126,419	1.7	2,871
その他有価証券評価差額金	27,354	0.4	5,574	0.1	32,928
	845,568		606,357		239,210
自 己 株 式	278	0.0	278	0.0	—
資 本 合 計	845,290	11.6	606,079	8.2	239,210
負 債 及 び 資 本 合 計	7,296,545	100.0	7,381,592	100.0	85,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	12,594,986	100.0	12,437,631	100.0	157,355
営 業 原 価	9,492,708	75.4	9,208,748	74.0	283,959
営 業 総 利 益	3,102,277	24.6	3,228,882	26.0	126,604
販売費及び一般管理費	2,676,780	21.2	2,759,401	22.2	82,620
営 業 利 益	425,497	3.4	469,481	3.8	43,983
営 業 外 収 益	38,148	0.3	42,542	0.3	4,393
1. 受 取 利 息	2,430		3,304		874
2. 受 取 配 当 金	16,287		16,386		99
3. そ の 他	19,431		22,850		3,419
営 業 外 費 用	133,363	1.1	237,156	1.9	103,792
1. 支 払 利 息	116,455		120,008		3,552
2. 社 債 利 息	1,303		899		404
3. 社 債 発 行 費 償 却	2,782		1,391		1,391
4. 減 価 償 却 費	—		52,692		52,692
5. 賃 借 料	—		34,584		34,584
6. そ の 他	12,821		27,579		14,757
経 常 利 益	330,282	2.6	274,867	2.2	55,415
特 別 利 益	199,974	1.6	8,315	0.1	191,658
1. 固 定 資 産 売 却 益	924		221		703
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30,128		—		30,128
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	168,184		7,468		160,716
4. 投 資 事 業 組 合 分 配 金	—		626		626
5. そ の 他	735		—		735
特 別 損 失	32,086	0.2	1,421,484	11.4	1,389,398
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	1,440		1,235,292		1,233,851
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		126,969		126,969
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		21,935		21,935
4. 訴 訟 和 解 金	—		24,983		24,983
5. ゴルフ会員権評価損	7,800		1,150		6,650
6. 過 年 度 法 定 福 利 費	20,753		—		20,753
7. そ の 他	2,092		11,154		9,061
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	498,170	4.0	1,138,301	9.1	1,636,472
法人税、住民税及び事業税	9,500	0.1	9,022	0.1	478
法 人 税 等 調 整 額	285,260	2.3	562,281	4.5	847,542
当期純利益又は損失()	203,410	1.6	585,041	4.7	788,452
前 期 繰 越 損 失	1,135,832		550,790		585,041
当 期 未 処 理 損 失	932,422		1,135,832		203,410

(3) 損失処理案

(単位:千円)

株主總會承認年月日 科目	当 期 (平成16年6月29日)	前 期 (平成15年6月27日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	932,422	1,135,832	203,410
次 期 繰 越 損 失	932,422	1,135,832	203,410

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定 〕

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務） 時 価 法

た な 卸 資 産

仕 掛 作 業 支 出 金 個 別 法 に よ る 原 価 法
貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、均等償却(3年)しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	542,458 千円	531,698 千円
自 己 株 式 数	400株	400株

2. 損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当	期
繰越欠損金		365,185 千円
投資有価証券評価損否認額		39,082
貸倒引当金損金算入限度超過額		218,483
賞与引当金損金算入限度超過額		70,036
未払法定福利費		8,450
退職給付引当金損金算入限度超過額		165,518
関係会社出資金評価損		28,654
ゴルフ会員権評価損否認額		39,708
その他		4,125
繰延税金資産小計		939,246
評価性引当額		661,010
繰延税金資産合計		278,235
(繰延税金負債)	当	期
その他有価証券評価差額金		5,835 千円
その他		1,215
繰延税金負債合計		7,050
繰延税金資産の純額		271,185

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	88,416千円
固定資産 - 繰延税金資産	182,768千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	1.7%
税効果を適用していない一時差異	9.8%
繰越欠損金	3.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%

8. 役員の異動

(1) 平成 1 6 年 6 月 1 日付

1. 役職の異動

代表取締役社長 曾 根 好 貞 (現 代表取締役社長)
経営企画部担当

取 締 役 保 坂 哲 郎 (現 取締役 経営企画部担当)

(2) 平成 1 6 年 6 月 1 5 日付

1. 退任予定取締役

取 締 役 保 坂 哲 郎

(3) 平成 1 6 年 6 月 2 9 日付

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取 締 役 中 丸 英 実 (現 管理部長)

3. 新任監査役候補

監 査 役 小 松 嗣 男 (現 常任顧問)

(常 勤)

監 査 役 福 田 忠

(非 常 勤)

(注) 新任監査役候補者 福田 忠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条
第 1 項に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監 査 役 佐 々 木 勝 (現 常勤監査役)

監 査 役 池 田 淳 一 (現 非常勤監査役)

5. 役職の異動

常務取締役
京葉支店・大阪支店担当

横 山 義 正

現 常務取締役
管理部・京葉支店
大阪支店担当

以 上